

仕様書

1. 事業名

台湾における AI/IoT や再生エネルギー等を活用した都市の再開発について～日台ビジネスの協力可能性調査～

2. 事業目的

蔡政権の下、5 + 2 産業政策が促進されている中、今後の中核都市開発として台南、桃園における AI/IoT、再生エネルギー等を活用した形での都市再開発が注目を集めている。台南では台南高速鉄道駅前に広がる土地にて「Shalun Green Energy Science City」として再生エネルギー研究開発センターの誘致参入を展開。桃園では「桃園航空城」において自由貿易区等を初めとする「優先区」を設けて企業誘致を展開中。両地区ともにコンセプトの中にグリーンエネルギーや自動運転、クラウドコンピューティング、バイオ医薬等、次世代の成長につながる分野を核とした都市の再開発を展開したいとの要望を有している。

日本国内においても、経済産業省が進めている「次世代エネルギー・社会システム実証事業」が、神奈川県横浜市、愛知県豊田市、京都府けいはんな学研都市、福岡県北九州市の4都市で行われている。また、我が国には、これまでも、千葉県柏市の『柏の葉スマートシティ』、千葉県船橋市の『スマートシェアタウン』、神奈川県藤沢市の『FUJISAWA サステナブル・スマート・タウン (FSST)』等のいわば新産業創造都市としての成功事例が存在する。

台湾ではエネルギー分野でのプロジェクトが目白押しで、再生エネルギーの中でも、特に洋上風力発電では欧州勢が過去の経験を生かし台湾市場に参入。「5. 5GW プロジェクト」の殆どを欧州勢が獲得した事態となっており、台北欧州商工会には欧州各国から各企業が続々と参画、今後プロジェクトが進むに従い欧州ビジネスマンのプレゼンスが高まることが容易に想像される。他方で、台湾市場においてはこれまでエネルギー分野では火力発電所を中心に日本企業が参入してきた実績があるものの、火力発電の先行き不透明感が高まる中、プロジェクト進捗も同様に不透明感が漂う。

同分野とは別に、5 + 2 プロジェクトの中で比較的日本系企業が参入しやすい分野としてはスマート機械分野があり、係る分野は既に日本企業も台湾企業との協力関係を強化している。また、バイオ、AI/IoT 分野については既に日台協力が進みつつある。

係る状況の中、比較的大規模プロジェクトであり、かつ様々な分野の日本企業（IT、商社、不動産、デベロッパー、ソフトウェア等）が参画しやすい分野が、AI/IoTや再生エネルギー等を活用した都市の再開発計画である。

台湾当局がこういった都市の再開発や新たな成長分野を梃子に振興を図る中、これらの分野における台湾の現状を把握・分析し、さらに、日本と台湾の強みや弱みを踏まえた上で、今後、日台で協力可能なプロジェクトやビジネスモデルを検討することにより、中小企業を中心とした日本企業による日台ビジネス協力の深化を促すこと等を本調査の狙いとする。

3. 事業内容等

(1) 調査方法

台湾における AI/IoT や再生エネルギー等を活用した都市の再開発に係る日台ビジネスの協力可能性について、文献、アンケート、企業・台湾関係当局（地方自治体含む）・業界団体等へのヒアリングその他有効と考える方法を通じて調査・分析し、報告書にまとめる。

(2) 調査対象

対象セクターにおける日台の主要個別企業（サプライヤーを含む）、台湾関係当局（地方自治体含む）、業界団体等。

(3) 事業期間

契約締結日から平成31年3月15日（金）まで

(4) 成果物

報告書（印刷物）	300部
報告書の電子媒体（CD-R）	1枚